

共助社会づくり懇談会やシンポジウムで出された主要論点整理

【議論における時間軸】

共助社会について、一世代程度といった長期的な視点で検討すべき。一方、NPOをはじめとする各主体が取り組む内容の方向性について、東京オリンピック・パラリンピック開催年の2020年を1つの目安として議論してはどうか。

5年・10年という期間を見据えて、共助社会づくりが目指す、理想のあるべき姿を描いた上で、そこからバックキャストして今作るべき政策、取るべき手段について考えていくべきではないか。その際、責任の主体を明確にして議論すべき。

時間軸によって、議論するテーマや内容も変わる。50年後なのか来年の予算なのか、時間軸をどう見るか、短期と中長期の中でどう議論していくのか、時間軸をどこに定めるかの共有意識を作るべき。また、成果目標も時間軸とセットで共有できれば良い。

基本的には10年という軸が良いが、共助社会のあり方や目指すべき姿については、一世代のサイクルという意味において30年ぐらいで考えた方が良いのではないか。社会のあり方や構造を見直したり、暮らし方や国の形を考えるとということにつながる大きな議論なので、流行や政権交代にもぶれない国や地域社会の道筋を議論していくという意味で30年というスパンが良い。ただし、政策や具体的な制度設計については、10年なり東京オリンピック前後ぐらいのスパンで議論できれば良い。

最近、NPOではイノベティブなものが起こらなくなっており、これに危機感を持った方が良い。そういう意味で、50年先を見通した地域社会や地域の成長を前提においた共助社会はどういうものか、支え合っていく社会のあり方はどういうものか、国の形や地域の成長という文脈に沿って議論していきたい。

【総論】

人口減少時代の中で、国の形が大きく変わり、地方や地域の形が変わるということを見据えた共助社会とは何かということ言語化し、イメージすることが非常に重要。国単位での成長もグローバリズムの中で非常に大事であるが、地域の成長とは何かをベースに考えていくということが大事。地域が成長し、持続可能な形として地域経営ができるという今後の社会展開を考えると、NPOを中心とした議論になってしまっはいけない。

企業も人口減少など将来に対する経営環境の変化に非常に危機感を持っている。そういう危機感の中で、企業はNPOと連携をし、新しい仕掛けも始めている。ビジネスからソーシャルビジネスへの歩み寄りが急激に進んでいると感じている。ダイナミックな社会変化の中では、共助社会というキーワードはダイナミズムに欠ける。ソーシャルビジネスはどのようなダイナミックな役割をするのかというキャッチーなキーワードやコンセプトを検討した方が良い。

共助社会を考える時には、従来の仕組みを尊重しながら、新たな仕組みをもう一つオンさせて

いく観点も必要である。今あるものも大事にしつつ、新たな枠組や取組にチャレンジすること、今までのあり方を疑いながらも、それらが培ってこられた事情や背景も尊重するという両面がないと社会が受け入れてくれないのではないか。

【共助社会のイメージ】

キーワード候補：つながりの再生、自らが社会の課題解決に寄与、自分の活躍の場、様々な力を引き出せる共助社会の場

まだ地域の住民や組織の気持ちが正直追いついていない感じがする。個人や地域はつながりの創出や孤立化で悩んでおり、様々な制度やサービスが拡充していても、逆にプロ化していくがゆえに地域が面的になっていない。つながりの再生といったものをこのビジョンの中に織り込んでいかなければいけないのではないか。共助社会づくりというのは、あらゆる立場の人があらゆる場面で参画できて、自分が問題解決に寄与していける社会なのではないか。

共助社会でのキーワードは、排除とか格差を生まず、縮めるということ。行政から見えない人、また、コミュニティや自治会にも入っていない人に対し、その孤立を防いだり、自助グループができるようにするということを急ぐべき。

共助社会のテーマとして一つ目は、つながり再生(つながり新生)ということ、つながり感をどう作り直すか、あるいは新しく作るか。二つ目は、ダイナミックな社会変化に対してダイナミックなソーシャルビジネスのモデルをどう作っていくか、三つ目は、大都市型、地方型、農村型というように地域特性格テーマで見るということ。

規制緩和や自由な競争、経済活動はあった方が良いが、経済格差など影の面も生じている。人がどう助け合って自分の居場所や活躍の場を作っていくか、という意識が共助社会の展望や我々の活動の中には不足しているのではないか。

今後は階級社会といった固定化した社会になる危険性がある。生活のリスクが大きくなる中で、幸せに生きていくために、共助社会やコミュニティの中で、一人一人、自分の幸せを探していくことが重要。NPO やその他のアソシエーションをもっと力強く作っていく必要がある。

課題がきちんと見えるような自由闊達な場づくり、またそれに対して離合集散ができ、社会にある様々な力を引き出せるような、共助社会の場のようなものが重要。

共助社会づくりの具体的なイメージを現場レベルで共有するためにマトリックス分析をしてはどうか。共助社会づくりは、コミュニティ的側面、経済的側面、社会文化的側面がある。社会が抱える課題ごとに、この3つの側面でのあり方としてどのようなものがあるかを具体的に落とし込むとイメージが付きやすい。現場で活動している者も、共助社会づくりという大きなテーブルの上のどの領域で自分が活動しているのかがわかる。

【高齢化】

共助のテーマとして、人口減少や高齢化というわかりやすいキーワードがあった方が共助社会の目指す方針がわかりやすいのではないか。高齢化が進む中で65歳以降をどう生きるかというのは、共助社会づくりのテーマとリンクする話。

共助社会で一番求められるのは、高齢化に対するサポート。特に27年4月の介護保険制度改正後は、自治体によって対応に差がついていくだろう。NPOに期待される面も大きくなるが、それを担うだけの経営ができるかどうか。制度外のサービスが求められる中で、資金がどのような形で提供されるのか。資金がなければボランティアになるが、それだけでは継続ができず、共助社会の担い手として続いていかないのでは。だからこそ、福祉の分野、高齢者制度に伴う担い手にもっと焦点をあてるべき。

【地域】

キーワード候補：コミュニティの再生

地方の疲弊感は想像以上。地方に仕事がない、労働人口が量・質ともに低下するといった問題に対して、NPOやソーシャルビジネスの手法を使った仕組みをもう少し持ち込んでいく必要がある。

共助社会は、全国一律ではなく、人口が多い都市型や疲弊が進む地域によって手法を分けて考える必要がある。当初は課題解決型のNPOが都市部では多かったが、地縁組織の強い地方ではNPOがあまり増えなかった。しかし、最近では、地方でも地縁組織だけでは十分でないということで、NPOやソーシャルビジネスが増えている。地方都市などの意見も取り入れないと、仕組みだけを作っても方向を間違えてしまう可能性がある。

自治会、町内会の地縁団体が崩壊している中で、新しい共助社会のあり方として地縁組織をどう再構築していくかというところに、自治体も非常に興味を持っている。

消防団の若手が減っている。無償で役員として活動するという事は行き詰まっているので、地域のために活動される方には、一部有償でも良いといったビジネス的発想を少し入れていかないと、コミュニティの地位というのは回復できないのではないかと。そういった観点から、NPOの活動と地域との動きを掛け合わせるかという議論があったら良いのではないかと。

商店街の組織もかなり厳しくなっている。高齢化社会の中で商店街がコミュニティの中心だと言って活動しているところも出てきているので、商店街も中小企業と同じように検討する対象項目に含めるのもおもしろい。

【ソーシャルビジネス】

ソーシャルビジネスの議論では、古い世代の人は NPO、若い世代の人はソーシャルビジネス、といった世代論的な関連付けや、寄附とボランティアでの活動は限界があるから事業性のあるソーシャルビジネスへの移行が必要、といった進化論的な話がなされることがあるが、必ずしも適当ではない。ソーシャルビジネスは決して万能ではなく、ソーシャルビジネスに適した社会課題もあるし、寄附とボランティアで解決しなければならないタイプの社会課題も当然ある。行政のソーシャルビジネス支援の取組については、NPO に限らず、同様の取組を行っている株式会社にもアプローチをしてほしい。

ソーシャルビジネス支援を市民に認知してもらうためには、行政は広報にもっと力を入れるべき。特定の課題を解決したいという情熱のある人たち、特に若者の雇用の場を確保することにつながる。

【NPO 等】

キーワード候補：活動内容や意義の発信、経済的に成り立つビジネスモデルの確立、定年後の方々の活躍の場か。

NPO も数だけ増えれば良いわけではなく、人と人との新しいつながりを作り、変化や参加を生み出していくという媒介機能をどれだけ果たせるかが大事。世の中を変えていく媒体になれるかという視点では、ボランティアへの参加や異業種も含めたネットワークング、行政に限らない外部への発信をウォッチするべき。

寄附やボランティアといった、資金・人的な支援を受けて活動を行う NPO 側としては、自分たちの活動がどのように未来につながっていくのか、課題解決につながっていくのか、きちんと社会に発信して、好循環を作っていくことが必要。

実態の把握だけでなく、3 ~ 5 年後の NPO の認知度をどこまで高めるかといった成果目標を作ってやるべきではないか。

NPO の評価基準というようなものがなかなか定着しないままになっている。そういったものについて、懇談会の場で、もう一度議論をして共通するものが作れないのか。エクセレント NPO の評価基準などが参考になるのでは。

人材育成の観点では、いわゆるリーダーシップ養成のプログラムというのは今、あまり発達していない。また、ファンドレイジングとか広報というところは発展しているが、ヒューマンリソースマネジメントになると非常に先駆的な団体が活動していると段階で、体系的な支援方法というのは確立していない。

経済的に成り立つビジネスモデルをしっかりと確立していくことと、従業員や活動仲間のライフスタイルに合った成長が重要。給料をずっと固定するわけにはいかない。そういうところに当然良い人材は残らない。しかしながら、NPO の中ではそのような認識が当たり前ではない。

65 歳で定年を迎えた方々の知見や経験やネットワークやノウハウを NPO に活かしていけない

か。そういう方々が定年後に経験を活かさなければ、それは国にとっても大きな負担になってしまう。人材の活用という意味では必要なこと。仮に専門知識を持っていなくとも、人脈や資金源の情報があるなど、NPO やボランティアの役員・理事として貢献できる部分がある。

【中間支援組織】

キーワード：市民と社会をつなぐシンクタンクとしての役割、場の提供か。

市民が参加することにもっと重きを置かないといけない。課題に対し多くの市民の理解や共感を得て、彼らを巻き込んでいく新しい活動が出てきている中、中間支援組織が市民と社会をつなぐ役割をもっと担う必要がある。ボランティアや寄附、行政との協働、企業のCSV といった選択肢を提示しなければならない。中間支援自身がイノベーションを求められている。

地域やコミュニティで、NPO だけでなく企業や商工団体、行政、地縁団体等、皆でこれからの地域づくりについて考えたり、場を作ったりしなければならない。その中で、中間支援組織もシンクタンク的な役割を果たす必要がある。特に専門性が求められる相談への対応にあたっては、場の提供や人の配置への支援が必要。

自分で考え、判断し、最後は行動するという「自立」が一番重要。しかし、自分ができないことは誰かの助けを得るなど、互いの強みを活かし弱みをカバーする、共生という概念も忘れてはならない。自立と共生を基本として、地域密着型で、人、モノ、カネ、情報といった総合的な中間支援が必要。

【担い手】

一般社団・財団法人、あるいはソーシャルビジネスをやっている営利企業の部分については情報として非常に弱いので、その辺りをデータとして整備し、制度、政策の評価に上げていくかが大事。実態がわかりにくい、規模や雇用吸収力がどれくらいあるかについては最低限捉えておく必要があるのではないかと。セクター全体の規模の推計や、様々な法人ごとにどういう人材を雇用しているかとか、賃金の水準等についてエビデンスを積み上げていくという地道な作業が今後必要。

市民の関わりについても、「担い手」というのは良い言葉だが、担い手感が強調されていて重荷になっている気がする。自らの意志で選び取り、自らの持てる力で貢献するという参画感といったものを入れるべきではないか。

【地域における資金循環】

キーワード候補：地域金融機関の役割、地域財団の強化、中小企業支援の活用

寄附では、日本の場合は地域への恩返しというのがかなり太い軸になるべき。地域の団体を知らないから、東京や全国規模の団体にという流れになっている。地域のコミュニティ財団が寄附の受け皿になることで、財団自身が強化されていくのではないか。コミュニティ財団が社会課題解決プラットフォームとして機能することが必要。

高齢者世代の資産を非営利セクターやソーシャルビジネスに動かすためにはどうするかという視点を入れてほしい。具体的には、遺贈、相続の問題にフォーカスして、有識者ヒアリングしてほしい。お金だけでなく不動産も対象になるが、今起きている空き家問題も共助社会のリソースになり得る、そういった視点も入れ、資金面の課題を少し中長期的に整理することができればおもしろい。

SNS だけではなく、リアルな世界で顧客と話ができる関係にある地域金融機関は、地域課題を目の前で見えており、顧客と一緒に語るチャンスがたくさんある。寄附金や補助金・助成金、融資と様々な資金調達方法があるが、事業者はそれらをうまく使い分けていないと感じる。金融機関の役割は、融資だけでなく、経営相談や事業計画等ともセット。地域金融機関が顧客に対してプレゼンテーションを行う役割があるのではないか。

NPO を資金面で支える観点では、助成金頼みではなく、融資も必要。中小企業支援の枠組がボランティアや NPO、ソーシャルビジネスに相当程度活かせるのではないか。

【その他】

まずは行政に依存する市民の意識をなくしていくことが重要であるが、同時に、市民の依存意識をなくすために、行政や金融機関がどのように背中を押していくかが重要。行政がお金を出すのは良いが、徐々に減らして自立を目指すような仕組みがあっても良い。

共感性に基づくお金は、寄附も出資も融資もあり得る。従来の純粹の寄附の部分を寄附教育のような形で進めていくとともに、社会投資市場のような新たな市場を作ることも含めて考えるべきである。

既存の中間支援をしてきた人々はもちろん、新しくそのような部分に関わる人を増やすことはすごく重要で、NPO をターゲットとした市場を作っていくための支援を政府でも考えてほしい。行政マンでも多方面にコネクションを持ち、積極的に様々な人をつないでいかないといけない。